

2023.8.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 69



安全を祈願し、海開き式が執り行われました（7月6日 本須賀海岸）

今月の
表紙

海水浴シーズン 到来!

- 審議結果一覧（第2回定例会）…………… p2
- 常任委員会審査報告…………… p3
- 一般質問（第2回定例会）…………… p4～13
- 山武市議会活動レポート…………… p14
- 小学生の議場見学 ～ようこそ議場へ～…………… p15
- 全国市議会議長会表彰 ほか…………… p16



山武市マスコットキャラクター
SUN ムシくん

令和5年第2回定例会 審議結果一覧

第2回定例会が、6月6日から27日まで22日間の会期で開かれました。
市長から諮問1件、議案4件および報告6件の提出があり、それぞれ原案のとおり同意・可決されました。
また、請願2件は採択され、議員から提出された発議案2件は、原案のとおり可決されました。

会派等	新 政 会			S 新 し い 風 S a m u			さん む 21		公 明 党		日 本 共 産 党						
議員名	櫻田基介	北川善郎	北田守	渡邊聰	杉山清	鈴木健太郎	小川一馬	玉置美津恵	池田久和	今川和弘	石川和久	萩原善和	渡邊健一	深沢誠	市川陽子	長谷部電作	並木幹男

諮問第1号	適任と認める	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて 人権擁護委員の候補者として法務大臣に推薦するため、議会の意見を求めるもの 浅野 武男 氏 (上横地/新任)	適任と認める																
議案第1号	同意	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 教育委員会委員が任期満了に伴い退任となることから、新たな教育委員会委員の選任につき、議会の同意を求めるもの 伊藤 範子 氏 (上横地)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	可決	山武市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について 子ども・子育て支援法の改正に伴い、規定の整理を行うため、条例の一部を改正するもの	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	可決	財産の取得について 老朽化した消防ポンプ自動車1台を更新するにあたり、地方自治法等の規定により、議会の議決を求めるもの	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	可決	令和5年度山武市一般会計補正予算(第2号) 既定の歳入歳出予算額に4億3109万円を追加し、歳入歳出予算総額を235億8816万8000円にするもの	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第1号	報告	令和4年度山武市一般会計継続費繰越計算書について	報告のみ(採決なし)																
報告第2号	報告	令和4年度山武市一般会計繰越明許費繰越計算書について																	
報告第3号	報告	令和4年度山武市一般会計事故繰越し繰越計算書について																	
報告第4号	報告	令和4年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計繰越明許費繰越計算書について																	
報告第5号	報告	令和4年度山武市水道事業会計予算繰越計算書について																	
報告第6号	報告	専決処分の報告について(学校給食費請求に係る和解について)																	
請願第1号	採択	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	採択	「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	可決	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第2号	可決	国における令和6年度教育予算拡充に関する意見書について	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【○】賛成・【×】反対・【-】北田守議長は採決に加わりません



委員会	審議結果	質疑要約
<p>総務常任委員会 (6月19日開催)</p> 	<p>【原案可決】 議案第3号 議案第4号の一部</p>	<p>更新後の消防車両の取扱いについて (議案第3号) 問▶▶▶ 以前、更新により廃車とした消防車両をスリランカへ寄附しているが、今後も同様の対応をするのか。 答▶▶▶ 日本外交協会を通じて消防ポンプ自動車を寄贈したことはあります。当該協会の制度による寄贈の場合、市から寄贈先を指定することはできませんが、廃車とする車両の状態を考慮しながら、海外への寄附を検討していきます。 問▶▶▶ 償却済みの消防車両であっても、オークションに出品することで収益が見込めると考えるが、出品の実績はあるか。 答▶▶▶ 現状、消防車両の処分方法としては、購入から20年以上経過していることから、残存価格のないものとして、そのまま廃車とするか、日本外交協会等を通じた寄附としています。</p>
<p>文教厚生常任委員会 (6月20日開催)</p> 	<p>【原案可決】 議案第2号 議案第4号の一部</p> <p>【採 択】 請願第1号 請願第2号</p>	<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業について (議案第4号) 問▶▶▶ 今年5月に、感染症法上の位置づけが5類へと移行となったが、その後の接種状況は。 答▶▶▶ 今年度、65歳以上の1万4379人の方を対象に接種券を送付しており、その接種率は約38%です。接種回数を重ねるごとに、接種率は低下している状況です。</p> <p>債務負担行為補正 (学校給食委託料) について (議案第4号) 問▶▶▶ 学校給食委託業務において、代替給食とした場合の配送方法および費用負担の増減は。 答▶▶▶ 委託する事業者から各学校へ直接配送する予定です。 なお、弁当方式と共同調理方式とで差額は生じますが、当該期間中の給食費値上げ等の変更はありません。</p>
<p>経済建設常任委員会 (6月21日開催)</p> 	<p>【原案可決】 議案第4号の一部</p>	<p>経営所得安定対策推進事業について (議案第4号) 問▶▶▶ 今回は、水田の畑地化を支援するための予算措置であるが、反対に、畑を水田にするための助成制度はあるのか。 答▶▶▶ 現在、そのような助成制度に関する情報は把握していません。</p> <p>地域応援クーポン券事業について (議案第4号) 問▶▶▶ 印刷費用や発送費用等のコスト削減効果も期待できるQRコード決済を活用した事業の導入について、市の見解は。 答▶▶▶ キャッシュレス決済を利用した事業も検討しましたが、本市における普及率や、市民および事業者両者の公平・平等性を考慮した結果、クーポン券を配布する事業計画としました。</p>

6月定例会 一般質問

市政を問う！

p5

個人質問
新政会 さくらだ 櫻田 もとすけ 基介

- ①子育て支援について
- ②環境問題について

p6

個人質問
新政会 わたなべ 渡邊 さとし 聡

- ①移住定住策について
- ②予算編成について
- ③教育施策について
- ④農業施策について
- ⑤道路整備について
- ⑥クーリングシェルターの設置について

p7

個人質問
新しい風Sammu いまがわ 今川 かずひろ 和弘

- ①公用車の購入について
- ②備品および消耗品の購入について

p8

個人質問
新しい風Sammu こやま 小山 かずのり 和典

- ①小松海岸の市有地再利用について
- ②残土条例について
- ③ふるさと納税について
- ④ペットの多頭飼育と不妊去勢について

p9

個人質問
新しい風Sammu たまおき みつえ 玉置美津恵

- ①成東小学校入口・辺田1号橋について
- ②高齢者の健康増進について
- ③消防防災について

p10

個人質問
公明党 ふかざわ 深沢 まこと 誠

- ①企業型農業経営について
- ②高齢者福祉向上対策について
- ③保育のICT化について
- ④区長要望制度について
- ⑤市内防犯対策について

p11

個人質問
公明党 いちかわ 市川 ようこ 陽子

- ①避難所運営について
- ②都市整備について
- ③福祉施策について

p12

個人質問
公明党 はせ べりゅうさく 長谷部竜作

- ①多文化共生について
- ②道路施策について

p13

個人質問
日本共産党 なみ き 並木 みきお 幹男

- ①地域公共交通について
- ②福祉・健康施策について
- ③子育て支援策について
- ④マイナンバー制度について

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の6月定例会の会議録は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。(9月下旬発行予定)

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しています。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

※上記には、「一般質問通告書」の内容を記載しています。



新政治家 櫻田基介 議員

子育て支援

問 市内保育施設(こども園・幼稚園・保育園)の保育料の現状を伺います。

答 保健福祉部長 令和元年10月から、国の幼児教育・保育無償化施策により、3歳以上の保育料は無料です。

3歳未満は、市民税所得割額に応じて8階層に分かれた保育料を設定しており、子育て世代の負担軽減のため、国の基準額と比べ、2割から3割低い金額としています。

また、子どもが2人以上の世帯に対しては、こども園等に在籍している兄弟姉妹の人数に同じ、第2子の保育料を半額、第3子以降は無料としています。

問 今後の取組として、3歳未満の保育料無償化は可能であるか伺います。

答 保健福祉部長 本年4月1日現在の本市全体における3歳未満の子どもは583人であり、そのうち、こ

ども園等に241人が在籍しています。在籍している3歳未満の保育料をすべて無償とした場合、約5300万円の収入減が想定されます。無償化により、入園を希望する子どもが増えることが想定され、待機児童が増える可能性や、定員を増やした場合の保育士の確保も難しい状況となります。

また、保育施設受入可能面積に不足が生じ、施設の改修等が必要になることも考えられます。

このようなことから、現在のところ、ゼロ歳から2歳の保育料無償化を行う予定はありませんが、少子化を念頭に置き、保育料の設定やさまざまな課題も併せて検証していきます。

問 保育士の確保が難しいとありましたが、現在のこども園等の保育士配置状況を伺います。

答 保健福祉部長 本年4月現在の保育士の人数は、正規職員70人、会計年度任用職員59人の合計129人です。

また、特別な配慮を必要とする子どものサポートを行うための支援員や補助員が18人勤務し、ゼロ歳児から5歳児までの園児644人の保育・教育にあたっています。

保育士の配置については、国の基準を上回る職員を配置し、複数の職員で、子ども達の安全と安心の確保に努めています。保育士の確保には苦慮している状況です。

問 子育て支援策として、今後の新たな取組はあるのか伺います。

答 保健福祉部長 新たな取組として、本年9月の保育料改定分から、ゼロ歳児から2歳児の保育料軽減の拡充を予定しています。

問 少子化対策として、子育て施策は重要と考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 子育て施策は、少子化対策として重要な施策であり、人口減少を少しでも食い止めるため、さまざまな施策に取り組んできました。

そして、さらなる取組として、「高校生等医療費助成事業」について、対象者の利便性向上のため、本年8月から現物支給方式(受給券を発行することにより、医療機関窓口での精算が完了できる方法)へ移行することを予定しています。

少子化対策には、子育て施策のほか、各部署が連携し、全体に取り組むべきと考えます。市民の皆様が安心安全に暮らせるよう、山武市に住んでよかつたと思えるよう、これからも積極的に事業を展開していきます。

環境問題

問 本市では、地域により、ごみ処理施設が分かれています。それぞれのごみ収集袋の料金を伺います。

答 建設環境部長 町村合併当初、可燃ごみ収集袋(大)の料金は、ごみ処理を行う組合ごとに異なりましたが、市と山武郡市環境衛生組合が協議を重ねた結果、平成19年4月に1枚あたり40円とすることで統一されています。

なお、資源ごみおよび不燃ごみの収集袋は、2つの組合で異なる処理を行っていることから、いまだ統一できていません。

問 近隣市町と比べ、可燃ごみ収集袋の料金が高いとの声がありますが、料金の見直しについて、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 山武・松尾・蓮沼地域の料金は、所管する山武郡市環境衛生組合が、近隣市町との調整を図りながら、その都度改定していますが、ごみの排出量に応じた利用者負担は必要と考えます。

令和10年からの新ごみ処理施設の運用開始に向け、当該組合管内のごみ処理体制を見直すことが決定しているため、その中で、ごみ収集手数料の見直しについても、検討が可能と考えます。



個人質問



移住定住策

問 人口減少対策の一つである移住定住を促進するための取組状況および今後の方向性を伺います。

答 総合政策部長 主な事業として①三世代同居等をするために、市内へ転入した方の住宅取得等費用を補助する「三世代同居等支援事業」②市内における婚姻件数の増加を目的とし、住宅の取得または賃借および引っ越し費用を補助する「結婚新生活支援事業」などを実施しています。

事業の周知策としては、山武市移住定住ポータルサイトを開設し、本市の紹介や千葉県移住相談会の案内など、参考情報を掲載しています。

このほか、子育て支援事業として、保健師等の母子コーディネーターによる産前産後のケアや子育て情報の提供など、妊産期から子育て期まで、切れ目のない相談支援を実施しています。

今年度からの新規事業としては、都内等から山武市に移住し、かつ、市内で就業・起業・テレワーク等を実施する方に対して、移住に要する経費を補助する「U-IJターンによる起業・就業者等創出事業」を実施します。

事業仕分けの必要性

問 持続可能な財政運営のために、現在の事務事業の内容を見直す必要があると考えますが、見解を伺います。

答 総合政策部長 人口減少や少子高齢化等による影響もありますが、本市の予算編成は、年々増加傾向にあり、今年度の予算総額は、町村合併当初より約28億円の増加となっています。

厳しい財政状況において、限られた財源を効果的に配分し、より発展的な政策立案をしていくためには、既存事業の見直しの必要性を感じています。

答 市長 行財政改革の抜本的な見直しを、ハード面とソフト面の両面から進めていきたいと考えます。

経営資源には限りがあり、すべての施策基本事業を等しく向上させることは困難ですので、メリハリのある経営資源配分を行い、新たな財源を生み出すため、今年度より事務事業全般の見直しに取り組んでいきます。

教育施策

問 コロナ禍後における学校教育

について、教育長の教育方針を伺います。

答 教育長 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、現在の学校生活は、コロナ禍前の様子を取り戻しつつあります。コロナ禍前の様子を取り戻しつつあります。教員の働き方改革が大きな問題になっている今、学校業務の効率化は必要不可欠ですが、効率化ばかりを優先して、活動の根本となる目的を見失ってはいけないと感じています。

子ども達は、学校行事によって、教科の学習とは違った多くのことを学び、その経験から伸びる子もいます。行うべき行事は、きちんと行う必要があると考えます。

業務の効率化を図りながらも、児童生徒にとつて、大事な活動、価値のある取組には、以前にも増して、しっかりと取り組んでいくという方針のもと、これからも学校を指導していきます。

問 学校に整備されたICT機器を、今後どのように活用していくのか伺います。

答 教育長 GIGA端末の活用が、令和3年度に開始され、教員、児童生徒が操作に慣れてきたところです。

今後は、さらに効果的な活用を目指し、例えば、AIを活用した学習の可能性などを研究しているところです。

また、児童と児童をつなぎ、意見交流や議論などの場面で活用したり、別の教室とつないで、合同の授業を行ったり、さらには、他の学校とつなぎ、多くの児童生徒と交流する学習など、ICTの活用

の幅を広げていきたいと考えます。

クーリングシエルトーの設置

問 ここ数年、夏の暑さが厳しさを増しており、令和3年からは熱中症警戒アラートの発表も実施されていますが、市が取り組む熱中症対策を伺います。

答 市長 来年度には、改正気候変動適応法の施行が予定されており、熱中症のリスクが高まる場合に、注意を促す特別警戒情報の法定化や暑熱から避難するための施設の開放措置など、熱中症対策を強化する仕組みが創設されます。

本市では、市民の生命の安全を第一に考え、今年度からクーリングシエルトー（ひんやりスポット）の設置を予定しています。

答 保健福祉部長 クーリングシエルトーの設置期間は、本年7月1日から9月30日までの3か月間、開設時間は各施設の開放時間とし、冷房設備が整い、休憩できるスペースを擁した市内4か所の施設の開放を計画しています。



ひんやりスポット（成東文化会館）



地域経済の活性化（市産市消）

問 公用車の購入や車検整備、備品購入やインフラ整備など、毎年、多くの予算を有していますが、「地産地消」の考え方を取り入れ、予算執行を市内で効率よく循環させることを、私は「市産市消」として推奨していきたいと考えます。

まず、現在、市が所有している公用車の台数を伺います。

答 財政課長 令和4年度末時点で、リース車両を含めた市所有の台数は、1800台です。

問 公用車の購入方法を伺います。

答 財政課長 ほほすべてにおいて、入札要件となる予定価格80万円を超えますので、原則、条件付き一般競争入札により購入しています。

問 過去5年間に於ける公用車の購入実績のうち、市内事業者からの購入状況を伺います。

答 財政課長 平成30年度は10台、令和元年度は6台、令和2年度は9台、令和3年度は1台、令和4年度は4台の車両を購入していますが、このうち、市内事業者からの購入はありません。

問 公用車購入における事業者の入札参加資格の要件を伺います。

答 財政課長 本市の条件付き一般競争入札資格要件設定基準の規定に基づき、地域要件については、県内までの事業者を対象としています。

また、特殊車両（消防車等）購入の場合の地域要件は、入札参加事業者を十分に確保するため、県外までとしています。

なお、現在、入札参加資格者名簿（車両部門）に登録されている市内事業者はありません。

問 地域経済活性化の観点から、前述の地域要件を市内事業者に限定することについて、市の見解を伺います。

答 財政課長 一定の条件を提示したうえで、最安値で請け負ってくれる事業者を選定するための「競争性」の確保が認められる範囲で、地域要件を変更することはできませんが、現在、入札参加資格者名簿（車両部門）に、市内事業者の登録がないため、今後の登録状況等を見ながら検討していきます。

問 公用車の維持管理業務を市内事業者へ発注することで、地域経済の活性化が図れるものと考えます。

車検整備業務における市内事業者へ

の依頼状況を伺います。

答 財政課長 現在、公用車の車検整備業務は、一部の特殊車両を除き、全体の95%以上を市内事業者へ発注しています。



問 市で購入する備品および消耗品の購入方法を伺います。

答 財政課長 公用車と同様に、財産の購入にあたりますので、予定価格が80万円を超える場合は、原則、条件付き一般競争入札による購入となります。

予定価格が80万円以下の場合、地方自治法施行令の規定により、随意契約とすることができ、二者以上から見積書を徴し、最も安価に購入できる事業者から購入することとなります。

問 過去5年間に於ける備品および消耗品の購入実績のうち、市内事業者からの購入状況を伺います。

答 財政課長 条件付き一般競争入札による物品購入は、平成30年度は34件、令和元年度は38件、令和2年度は33件、令和3年度は29件、令和4年度は32件ありますが、市内事業者からの購入はありません。

なお、入札参加資格の地域要件は、公用車と同様、標準的な設定として、県内までの事業者を対象としており、現在、入札参加資格者名簿（物品部門）に登録している1579者のうち、市内事業者は13者です。

また、予定価格が80万円以下の随意契約分も含めた購入のうち、市内事業者への支出額が占める割合（過去5年間平均）は、消耗品が10.8%、備品が2.5%です。

問 地域経済活性化のためには、市が発注する業務について、市内事業者の積極的な活用を図っていく必要があります。

答 市長 市内事業者の積極的な活用は、地域経済の活性化につながるものと認識しています。

今後、透明性のある公正な事務の執行に努め、市民の皆様からの貴重な税金を、いかに有効活用し、地域への還元につなげていくのか、議員が提唱される「市産市消」を胸に刻み、地域活性化に取り組んでいきます。



新しい風Sammu 小山和典 議員

小松海岸の市有地再利用

問 令和3年3月に、観光協会理事と市職員で、山武市小松の市有地(日大跡地)を視察し、再利用の話し合いをしたところ。そして、昨年8月には、市長、副市長、産業振興部長に再利用についての提案をさせていただいています。

答 建設環境部長 この土地は、平成26年2月に地域防災を視野に入れた土地利用を前提に、日本大学から無償譲渡されたものです。土砂の搬入については、用地内にある湿地部から発生する悪臭への対応としての埋立てと、今後見込まれる道路整備に使用する盛

土砂として搬入したもので、現在、山武地区で計画されている市道の築堤等に使用するため、市の資材置場へできるだけ早く搬出したいと考えています。

問 撤去後の再利用方法として、小松海岸付近の観光振興計画等、市長の考えを伺います。

答 市長 本市では、当該土地を日本大学から無償譲渡されたから、市観光協会や地元地域の方々からの要望や提案に応えるべく、公園等の施設整備を視野に入れて検討してきました。

しかし、現況調査を行った結果、保安林の指定解除が見込めないことや、開発に多額の費用が想定されることから、現状としては活用が困難な状況であることがわかっています。

現在、本市の海岸地域では、県が主体となつて連沼海浜公園の再整備事業という大きなプロジェクトが動き出しています。その事業計画の中で、ペットと憩える空間の創出等さまざまな取組が検討されていますので、併せてこの土地での実現可能な事業計画を模索していきます。

荒廃・遊休農地の解消に向けた対策

問 農業委員や農地利用最適化推進員によるパトロールや借受者探しなどを毎月行っていますが、農業従事者の高齢化や後継者不足により、遊休農

地が増加しています。

一昨年、私は、畑3000平米の土を大網白里市のいちご園の田んぼに搬入し、我が家の畑は田んぼに整地し、貸出しをしました。田んぼなら借受者はいるので。そして、大網白里市や九十九里町は、県条例を適用しているため、土の搬入元の住所だけで許可されました。

一方、山武市残土の埋立てによる地下水の水質汚濁の防止に関する条例施行規則第4条第1号では「山砂による客土」が規定されています。地下水の水質汚濁防止が目的ということは承知していますが、農地の地産地消(畑の土を田んぼに埋め立てること)が可能となるような、一部例外適用を講じる考えがあるか伺います。

答 建設環境部長 現在の本市の条例では、許可の適用除外として取り扱う場合、農地への客土は山砂を用いることと規定しており、畑土を利用する場合は該当しません。

しかし、全国的に遊休農地の面積は大きく、耕作放棄地の発生防止と解消が喫緊の課題となつている中、その対策の一つとして、議員提案の農地改

★遊休農地とは★
将来的に耕作の予定がなく、放置されている農地のこと。

★客土とは★
ほかの場所から土を搬入すること。

良が、遊休農地の解消につながるのであれば、本条例の目的を鑑み、客土の対象について、県農地転用関係事務指針等を参考に直直しを図るべきか、農政部局と調査研究していきます。

ふるさと納税

問 市内の商工会や観光協会、その他の個人事業者を合わせると、その総数は1379件あります。すべての事業主の方々に、本市ふるさと納税の返礼品になつていただく可能性を認識してほしいと思います。

そして、その事業主に対して営業することが大切であると考えますが、営業業務を外部委託することについて、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 ふるさと納税を推進していくうえで、多くの事業者に返礼品の提供を協力いただくことは重要であると認識しています。

事業者への働きかけについては、現在の市の職員で対応しています。寄附に対する経費の5割制限等の条件がありますが、専門的な知見を有する外部機関への委託についても、今後研究していきます。





成東小学校入口・辺田1号橋

問 辺田1号橋は橋幅が狭く、通行する車は譲り合いをして渡っており、地域からは橋の拡幅の要望書が出ていますが、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 この市道は、重量制限の規制や、橋側面には水道管等が布設されているため、現状での架け替えは容易ではありません。

現在、構想がある成東川の整備に合わせて、規制への対応を踏まえた橋の架け替えが計画に盛り込まれるものと考えています。

問 成東川を整備する構想の内容と、工事箇所の優先順位を伺います。

答 産業振興部長 農業用の用排水路として、国の補助金を活用しながら整備する方向で検討しています。

優先順位については、成東川の他の地域にも工事の必要箇所がありますので、緊急性を地域や関係者と確認しな

から検討していきます。

問 成東小学校で火災等が発生した場合、子供たちの安全が守れるのか心配する声がありますが、消火活動について伺います。

答 総務部長 山武郡市広域行政組合東消防署に確認したところ、警防計画書(消火活動のベースとなる計画)に基づき、校舎で火災があった場合は、東消防署の消防ポンプ車1隊がグラウンドにて活動を開始し、もう1隊がプール近くの消火栓から送水を行います。緊急時には、消防車の橋の通行も想定しています。

また、住宅密集地なので、近隣の消防署からも2隊の消防車両が出動し、活動を行う計画と聞いています。

高齢者の健康増進

問 本市で行っている高齢者の健康寿命を延ばす取組を伺います。

答 保健福祉部長 すこやか倶楽部や出張健康教室など、高齢者本人への働きかけだけでなく、高齢者本人を取り巻く環境や地域を含めての働きかけができるよう、筑波大学やシルバー人材センター、社会福祉協議会等の機関・団体と連携し、転倒骨折予防プロジェクトを推進しています。

問 あるグラウンドゴルフの団体から、地域によって、施設の使用料がかかる所とからない所があり、同じ

市民として不公平との声がありますが、内容を伺います。

答 教育部長 グラウンドゴルフの利用申請がある施設は、さんぶの森ふれあい公園のふれあい広場、松尾運動公園の陸上競技場、蓮沼野球場の3か所で、いずれも使用料がかかります。

ご質問の使用料のかからない所とは、成東総合運動公園の「ゆめ広場」と思われますが、ここは、公園施設として一般開放されているエリアのため、使用料の設定はありません。

問 仲間と体を動かすのが楽しいと思う一方で、物価高騰や独居になつた等の理由により、施設使用料の負担を重たく感じるとの声がありますが、運動公園等の使用料免除について、市の見解を伺います。

答 教育部長 使用料は、受益者負担の考え方から納めていただくものであり、その使用例として、高齢者団体が3時間利用した場合は、2分の1を減額した660円を徴収しています。

なお、この使用料は、公共施設の維持管理費等に充てています。

問 男女を問わず参加でき、地域の交流や参加者の安否確認も兼ねている、グラウンドゴルフの高齢者団体に対し、健康寿命を延ばす取組として、運動公園の使用料を免除できないのか伺います。

答 市長 高齢者団体への全額免

除の考えは、さんぶの森元気館や蓮沼交流センター健康増進室など、他の施設を利用される高齢者個人の使用料負担にも波及していきますので、受益者負担の原則をご理解いただきたく考えます。

防災訓練

問 蓮沼交流センターは、津波浸水想定地域に位置していますが、何メートルの津波を想定して防災訓練が行われているのか伺います。

答 総務部長 大津波警報が発令され、山武市に高さ10メートルの津波が来ることを想定した場合、蓮沼交流センター付近の浸水の深さは、3メートルから5メートル未満と想定しています。

よって、建物3階(高さ9.5メートル)より上の階へ避難する訓練を行っています。

問 海岸地域の住民の避難場所として、どこへ避難すればよいのか伺います。

答 総務部長 海岸からの距離や避難を開始するまでの時間、避難経路や交通状況により異なるため、一概に避難場所を限定できませんので、津波発生時には、自らの判断により行動していただくこととなります。

日頃から、徒歩避難や車両避難それぞれを想定し、ハザードマップ等で避難の目標を定めておくことが重要です。

個人質問

高齢者福祉向上対策

問 地域包括支援センターの現状と、当該センターの認知度向上のための取組を伺います。

答 保健福祉部長 地域包括支援センターの相談件数は増加しており、今後も増加傾向を見込んでいます。

さらなる認知度向上のため、さんむ医療センターや市内各出張所に、連絡先や場所を明記した名刺サイズの相談窓口カードを設置し、配布しています。

問 狂犬病予防接種について、高齢の独居者など、移動手段に制約のある人々も含め、多くの人々が接種を受けさせられるような環境を整えるべきと考えますが、見解を伺います。

答 建設環境部長 本市では、現在、飼い犬の狂犬病予防集合注射を延べ4日間、全日会場で実施していますが、今まで以上に接種会場を拡大することは困難な状況です。

集合注射にも協力いただいている千葉県獣医師会山武支部へ相談し、往診対応が可能な動物病院を情報提供できるように対応していきます。

問 紙おむつ給付事業の継続について、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 介護用品を支給する事業は、国が地域支援事業の枠組みから除外することを決定しており、自治体に対し、本事業の廃止・縮小が求

められている状況です。

今後、国への要望を検討するとともに、近隣自治体の動向と国の決定を注視していきます。

保育のICT化

問 本市のこども園幼稚園におけるICTを活用した、送迎バス園児置き去り事故防止対策を伺います。

答 保健福祉部長 市では本年6月中旬に、こども園および幼稚園が保有するすべてのバスに、置き去り防止安全装置を設置する予定です。

なお、日向幼稚園では、バスの駐車場から建物が離れているため、置き去りを検知した場合は、車外アラームが作動し、あらかじめ登録した最大5か所のメールアドレス宛に送信される仕組みとなっています。

問 本市のこども園・幼稚園の職員に対し、働き方改革を目的に、1人1台スマホ貸与を実施する考えはあるか伺います。

答 保健福祉部長 こども園等では、さまざまな記録業務や事務作業が増加しており、ICT機器の利用は、時間の短縮と同時に、職員の情報共有や園児の安全確認にも活用できます。

今後、こども園等の実情や他自治体の状況を踏まえながら、調査検討していきます。

区長要望制度

問 区や自治会に加入しない住民が増加傾向にあり、その多様性から現在の区や自治会を通ずる要望制度では二一ズに対応しきれないと感じますが、新たな制度構築の考えを伺います。

答 総務部長 要望に関する制度については、いかに区・自治会に加入しただけかという点と併せ、研究の必要性を認識しています。

市内防犯対策

問 防犯対策の取組状況を伺います。

答 市長 本市では、防犯協会や防犯パトロール隊、市職員による青色回転灯装着車でのパトロール、防犯カメラや防犯灯の設置、防犯意識向上のための啓発活動など、継続的に実施しています。

これらの取組の成果として、市内の刑法犯認知件数の統計では、平成25年に730件であったものが、令和4年には259件と大幅に減少しました。

問 専用サーバーの導入により、市内防犯カメラの映像を一元的に管理し、犯罪捜査に役立てようとする考えはあるか伺います。

答 総務部長 システム構築に係る導入コストやプライバシーの保護に配慮した録画映像の適切な管理など、課題も多く、他自治体の事例を参考に、調査研究していきます。



議員 山本 誠 公明党 山本 誠

企業型農業経営

問 企業型農業経営に対する市の認識を伺います。

答 産業振興部長 本市でも増加している「法人経営による農業」のメリットとしては、人材の確保や耕作放棄地の減少が考えられ、問題となっている農業者の担い手不足や耕作放棄地増加の観点からも、有効なものと認識しています。

問 山武地域農林業振興方針によると、次世代を担う人材の育成・確保のため、さまざまな取組が挙げられています。本市の農業における多様性の現状について伺います。

答 産業振興部長 農業の多様性の一つとして、ロボット技術や情報通信技術を活用した「スマート農業」に対応すべく、機械等を購入した農業者に対し、令和2年度から購入経費の補助を行っています。



いしかわようこ 公明党 市川陽子 議員

福祉避難所運営マニュアルの活用

問 令和元年房総半島台風および10月25日大雨時の災害対応における課題を、新防災計画へどのように盛り込まれたのか伺います。

答 総務部長 地域防災計画の改定にあたっては、①要介護者や女性など、プライベートの確保が必要な避難者への環境不備、②避難所運営における細部のルールや統制事項が定まっていないこと、③避難所配備の職員がどのように対応すべきか明示されていないこと、④報告・連絡・相談の体制が整っていないこと等、広範・多岐に渡る問題点について、見直しを図りました。

地域防災計画に記載できない細かな内容は「避難所運営マニュアル」や「福祉避難所運営マニュアル」に記述しており、マニュアルの実効性向上のため、年1回運営訓練を実施しています。

災害における音声コードの導入

問 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が、令和4年5月に施行されましたが、音声コードへの市の対応状況を伺います。

答 保健福祉部長 音声コードとは、印刷物に印字された「二次元コード」と言われるもので、一つのコードに800字程度の情報を入れることが可能となっており、視覚障害者の方は、スマートフォンアプリや読み上げ装置等を使って、このコードの文章を読み上げ、音声情報を取得することができます。

本市では、視覚障害等級1級または2級の方を対象に、読み上げ装置購入のための費用を一部助成しています。

問 視覚障害者を支援する協会が、国や自治体に音声コード作成ソフトを無償貸与しており、本市でも視覚障害者や高齢者への情報伝達の対応として、普及を図るべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 現在、「山武市第4次障がい者計画、第7期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画」の策定に取り組んでいます。その計画の内容には、アンケート調査を実施し、障害をお持ちの方のニーズを確認したうえで、アプリや情報機器等の利活用推進を盛り込んでいきます。

問 市が作成するハザードマップへの音声コード活用の考えを伺います。

答 総務部長 ハザードマップの情報量を音声コードにより伝達することの可能性と、実行するうえでの課題について協議し、導入を検討します。

答 市長 市民の命を守るため、災害・防災情報の伝達は、極めて重要であると考えます。関係部署で検討を進め、今後も、災害弱者と言われる高齢者や障害を持つ方に適切に情報が伝わるよう取り組んでいきます。

成東総合運動公園の整備

問 成東総合運動公園の隣接地や公園周辺の維持管理の状況を伺います。

答 教育部長 公園周辺への影響を考慮し、草刈りや枝の剪定、木々の伐採のほか、流末排水施設の維持管理や設置フェンスの定期的な確認など、適正な管理に取り組んでいます。

なお、公園用地内の流末排水施設部分の草刈りや土砂の流出対応などの美化作業を、周辺住民の方々に実施していただいていた案件がありました。現在は、市で対応を図るべく、現在、関係部局と協議しています。

問 市の管理が行き届かず、周辺住民のボランティアにより維持管理されているケースが、市の施設全般で見受けられます。

大規模事業により影響を受ける周

辺地域からの要望や完成後の管理など、きめ細かな対応があつてこそ、スムーズな事業遂行と運営につながるものと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 事業の大小に関わらず、隣接地権者や地元関係者との協議は必要不可欠であり、その対応次第で事業の遂行やその後の管理・運営に影響が及ぶものと考えます。

周辺住民との連絡を密にし、その対応に至った経緯の記録を残しながら、取り組んでいきます。

带状疱疹ワクチン接種

問 带状疱疹は、神経痛の合併症に加え、角膜炎や顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳に障害が残ることもあると言われますが、その予防のためのワクチン接種は、任意接種であり、接種費用も高額です。

特に、年金暮らしの高齢者には重い負担となるため、定期接種化されるまでの間、接種費用の助成が必要と考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 定期接種化が助成制度導入の条件ですが、任意接種に対して助成を実施している県内市町村の状況なども注視しながら、引き続き、健康づくりの推進に取り組みしていきます。





公明党 長谷部 龍彦 議員

多文化共生

問 急増する外国人居住者と旧来の地域住民との間で、文化・慣習の違いによる軋轢^{あつれき}が生じていることに対し、市長の考えを伺います。

答 市長 近年、外国人居住者の増加に伴い、市内でそのような状況があることは承知しています。

「郷に入っては郷に従え」という、ことわざがあるとおおり、他者と共に暮らすために必要な決まり事は、外国人に限らず守る必要があり、相手の国の文化や宗教、価値観などを理解して、その環境に適応する努力が必要であると考えます。

一方で、本市に暮らす外国人を、共に生きる隣人として受け入れる心の持



ちようも大事であると考えます。

問 一部の外国人居住者には、閑静な住宅地の中やその周辺に、中古車等の集積地や解体工場を造る例があり、景観や居住空間の価値低下を不安視する声が出ています。

また、このような外国人居住者は、地域コミュニティに属さない例が多く、情報の不足から、地域住民との軋轢^{あつれき}が起きやすい状況です。

こういった場所の存在は、地域コミュニティとの共生を図るうえで、大きな阻害要因となっており、外国人経営、日本人経営を問わず、自動車等有価物の置場や修理工場の設置は、住宅地内では規制すべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 中古車等の集積地や解体工場(いわゆるヤード)が、法令に基づいた土地利用の範囲である場合、市はその土地利用に関して制限することはできません。

一方で、市には、住宅地に隣接するヤードからの騒音や野焼きなどの苦情が寄せられており、その都度、現地を確認し、市の公害防止条例などの規定に基づいた指導・要請を行っています。

現在、住宅地に隣接するヤードの増加に伴い、市内のヤード調査を開始しました。今後は、県の動向を注視しつつ、市独自規制も含め、調査研究していきます。

問 外国人家庭の中には、親が行う行政手続や病院受診などの際、日本語が苦手な親の通訳を担うため、学校を休んで同行する外国人家庭のヤングケアラーが存在するものと推察しますが、市の把握状況を伺います。

答 教育部長 家族の通訳のために、学校に行けないという相談は、これまで1件もありませんが、両親ともに日本語が不自由な家庭の概数は把握しており、児童生徒が在籍している62の家庭のうち、約30件が該当すると考えられます。

このような家庭の子どもは、ヤングケアラーにつながる危険性ははらんでおり、注意深く見守っていく必要があると考えます。

問 外国人家庭で通訳を担うヤングケアラーに対し、国が新事業を行うとのことですが、本市の今後の対応を伺います。

答 教育部長 国で実施する「ヤングケアラー支援体制強化事業」に、新たに「外国語対応通訳派遣支援」が追加されます。これは、日本語を話せない家族が外出する際に同伴する通訳の人材を派遣することで、前述のようなヤングケアラーの支援を行うものです。

本市では、外国人家庭が増えていますが、その家庭にヤングケアラーがいる可能性を踏まえたうえで、事業実施の必要性を検討していきます。

問 外国人居住者が日本での生活に早くなじめるよう、地域との調整を担うコーディネーターや外国人ボランティアを含むグループの立ち上げを、市が後押しすべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 総務部長 今後の多文化共生の重要性に鑑み、地域と居住外国人等との調整を担っていただけのようなコーディネーターとしての団体が必要であると考えます。

先進事例を研究しつつ、そのような団体が立ち上がる機運を捉え、支援につなげていきます。

通学路整備

問 山武中学校前の市道埴谷線ですが、時間帯によって自転車通学の生徒と送迎の車、通勤の車が多いため、地域住民から歩道の設置や路側帯の拡張などの要望が出ています。

道路整備の進捗状況を伺います。

答 建設環境部長 市道埴谷線は幹線道路として位置づけており、将来的には整備が必要な路線と考えています。

昨年度は、中学校北側のT字路交差点の路面標示改良を実施しました。

今年度は、路側帯へのグリーンベルトの設置を延長して、路肩の土砂撤去や除草などを行う予定です。



地域公共交通

問 地域公共交通を充実させていくためには、市は住民の意見が反映できるように市民交通会議などを設置して、それぞれの地域のニーズに合った交通施策を作っていくべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 現在の本市の公共交通施策においては、まちづくりと連携した持続可能な公共交通網の形成を目的とした「地域公共交通網形成計画」を策定のうえ、市の総合計画に即し、都市計画等関連計画と整合性を図りながら施策を推進しています。

中でも、公共交通施策の根幹となる「地域公共交通網形成計画」の策定にあたっては、山武市地域公共交通活性化協議会において、地域における市民ニーズや周辺環境の変化に対応した計画となるよう協議を重ねています。

この協議会の委員には、バスやタクシー、鉄道等の交通関係者をはじめ、県の関係機関、市民、学識経験者など、交通に関し幅広い方面から選出されています。市としても、多くの市民の皆様から意見を聴くことは、より良い公共交通を推進するうえで大切なことであると認識しています。

昨年度実施しましたアンケートを十分に参考とさせていただき、次期公共交通計画の策定を行ってまいります。

問 岐阜市では、市内8地区に市民交通会議をつくり、平成17年3月に住民参加で岐阜市総合交通政策を策定しています。市民交通会議は、誰もが参加でき、暮らしに関わる意見を自由に述べ、総合交通政策の理念から話し合う、市民が自主的に運営する会議となっています。

政策づくりを通じて、市民の要求をもとに信頼関係を構築し、地域の自治を育むことも、行政の大きな役割です。このような住民参加の取組を行っていく考えはあるか伺います。

答 総合政策部長 山武市地域公共交通活性化協議会において「地域公共交通網形成計画」に関する協議や、その計画に位置づけられた事業を実施しており、こちらの協議会が軸となっています。

議員提案の内容も含め、より市民ニ

ズを反映しやすいような仕組みづくりを研究していきたいと考えます。

補聴器購入費助成制度

問 補聴器購入への助成は、令和3年10月現在、全国114自治体で実施しています。令和2年7月時点では、全国で35自治体でしたが、一年余りで急速な広がりを見せています。

本市でも補聴器購入費助成制度を行ってほしいと考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 加齢性難聴者に対する市独自の補聴器購入費助成に関しては、現在のところ実施していませんが、全国的に高齢化が進行する中、引き続き、国および近隣市町の動向を注視していきたいと考えます。

問 厚生労働省は、令和2年度に老人保健健康増進等事業で取り組んだ「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」調査報告書を発表しています。

その内容は、①難聴を早期発見する仕組みを構築すること、②難聴が疑われたとき、医療機関への受診勧奨ができるよう耳鼻咽喉科との連携の仕組みを整えること、③受診勧奨から、適切な補聴器利用のために、補聴器相談医や認定補聴器技能者の周知を図ること、

④補聴器装用を継続するために難聴高齢者のフォローを行うこと、⑤難聴高齢者への戦略的な支援スキームの検討が必要であることについて、各自治体における課題を明らかにするとともに、それに応じて自治体の取組強化の検討が求められるとしています。

難聴の早期発見の取組と購入費助成制度について調査研究を行ってほしいと考えますが、見解を伺います。

答 市長 市の国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査および75歳以上の後期高齢者医療制度に加入している方を対象とした健康診査では、国の基準に沿った検査項目を実施しており、聴力検査の項目が含まれていないことが現状です。

このことから、市が独自で健診等のデータに基づき、現状分析を行うことは困難な状況ではありますが、国における学術的研究や先進自治体の取組等から、引き続き、当市の実態に合った施策の研究を行っていききたいと考えます。



山武市議会活動レポート

■初当選議員研修会



5月24日に、市議会議員一般選挙で初当選した6人の議員を対象に研修会を開催し、議会運営に関することや市の事業計画・予算等について、執行部の各部局から説明を受けました。

■新病院建設工事 現地内覧会



6月6日に、さんむ医療センター新病院建設工事現場において、建設請負業者から工事の施工状況および免震装置の設置状況等の説明を受けました。

■海開き式



7月6日に、海の安全を祈願する神事が、本須賀海岸で市観光協会主催により執り行われました。山武市長や山武市議会議員、地元関係者など、約60人が出席し、シーズン中の安全を祈願しました。

■山武郡市議会議員研修会



7月13日に、成東文化会館のぞくプラザにおいて、ローカルファースト研究所所長の関幸子^{せきさちこ}氏を講師に迎え、『SDGsと地域社会』と題した研修会が開催され、山武市議会を含む山武郡市内の市町議会議員等、約120人が出席しました。

小学生の議場見学

～ようこそ議場へ～

校外学習の一環として、市内の小学校3年生の皆さんが議場の見学に訪れました。

初めて入る議場に、引率の先生も含め、皆さん興味深々。実際に議席に座ったり、マイクで発言したり、議会の雰囲気を経験していただきました。

日向小学校の皆さんには、当日開催されていた本会議の様子を傍聴席から見学していただきました。



鳴浜小学校（5月30日）



緑海小学校（6月5日）



蓮沼小学校（6月13日）



日向小学校（6月16日）

ご功績をたたえて ～全国市議会議長会表彰～



加藤忠勝 前議員 大川義男 前議員 能勢秋吉 前議員 宍倉弘康 前議員

第99回全国市議会議長会定期総会において、加藤忠勝前議員および大川義男前議員が議員在職20年以上の特別表彰、能勢秋吉前議員および宍倉弘康前議員が正副議長4年以上の表彰を受賞されました。



9/28 (木)	9/21 (木)	9/20 (水)	9/19 (火)	9/15 (金)	9/14 (木)	9/13 (水)	9/12 (火)	9/5 (火)
閉会	質疑、討論、採決	委員長報告	経済建設常任委員会	文教厚生常任委員会	総務常任委員会	委員付託等	議案質疑	議案付託等
								提案理由の説明等
								一般質問
								一般質問
								議案の上程
								開会

※この日程は予定であり、今後変更する可能性があります。

令和5年 第3回定例会

政務活動費の執行状況公開

- 市議会では、各会派へ交付している政務活動費の執行状況を年度ごとに公表しており、令和4年度分についても、政務活動費収支報告書および支出伝票（領収書添付）の写しを、6月1日からホームページに掲載しています。
- これからも、市民の皆様に対して積極的に情報を提供することで、透明で開かれた議会運営に取り組んでまいります。



編集後記

今回は、新たな編集委員による、初めての議会だより発行となります。

議会の役割や議員の活動などについて、一人でも多くの皆様に関わりやすくお伝えできるよう、「読んでもらえる」議会だよりを目指し、試行錯誤しながらチャレンジしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

議会だより編集委員会

- 委員長 玉置美津恵
- 副委員長 鈴木健太郎
- 委員 市川 陽子
- 委員 渡邊 聡
- 委員 渡邊 健一
- 委員 池田 久和



※次回は、11月発行予定です。